

第1回有機農業実施計画策定委員会次第

と き：2023年1月23日(月)14:00～

ところ：市役所稽古堂3階稽古堂交流室3-1

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 委嘱状交付
- 4 委員長等選出
- 5 報告事項
 - ・オーガニックビレッジについて
- 6 協議事項
 - ・有機農業実施計画の作成について
- 7 その他

次回開催日 月 日 () 時 分から

会 場

豊岡市有機農業実施のモデル的先進地区の創出に向けた有機農業実施計画
策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 豊岡市有機農業実施計画の策定について意見を聴くため、豊岡市有機農業実施のモデル的先進地区の創出に向けた有機農業実施計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(協議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 有機農業の実施拡大に向けた、生産、流通及び消費に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、有機農業の実施拡大に関し市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員7人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 有機農産物の生産に関わる者
- (2) 有機農産物の流通に関わる者
- (3) 有機農産物の消費に関わる者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、委嘱の日から第2条に規定する協議が終了する日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等の職務)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会は、その協議を遂行するため必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提供を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、コウノトリ共生部農林水産課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(招集の特例)

2 この要綱の施行後最初に開かれる委員会は、第7条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

(失効)

3 この要綱は、委員会が第2条に規定する協議を終了した日限り、その効力を失う。

有機農業実施のモデル的先進地区の創出に向けた有機農業実施計画策定委員会

(敬称略)

所属	氏名	備考
コウノトリ育むお米生産部会会長	村田憲夫	有機農産物の生産に関わる者
コウノトリ育むお米生産部会顧問	成田市雄	有機農産物の生産に関わる者
ナカツカサファーム	中務憲子	有機農産物の生産に関わる者
JAたじま営農企画課副課長	石井 淳	有機農産物の流通に関わる者
出石学校給食センター（栄養教諭）	小森智美	有機農産物の消費に関わる者
COARS共同代表（地域おこし協力隊）	森本莉永	有機農産物の消費に関わる者
豊岡農業改良普及センター所長	池口直隆	その他市長が必要と認める者

オーガニックビレッジ(仮称) の創出に向けて

令和4年1月

農林水産省

農産局農業環境対策課

有機農業産地づくり推進

（令和3年度補正予算額 2,518百万円の内数）

<対策のポイント>

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出します。

<事業の内容>

1. 先進地区創出に向けた取組試行

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんだ取組を推進するため、

- ① 構想の聴取（農業者、事業者、住民、専門家等からの意見の聴取等）
- ② 試行的な取組の実施（団地化、集出荷体制の構築、学校給食での利用、量販店での有機コーナー設置、地場での加工品製造等）
- ③ 実施計画の取りまとめ等を支援。

2. 推進体制構築支援

実施計画に基づく、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組の継続的な実施に向け、

- ① 推進体制が整うまでの暫定段階の取り組み
- ② 農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制づくり等を支援。

★民間資金の活用を行う場合は支援期間を延長

（関連事業）先進事例の共有

各地の取組を発信し横展開を促す会議等の開催を支援。

（有機農業推進総合対策事業のうち産地間・自治体間連携促進事業において実施）

<1、2の事業の流れ>

定額

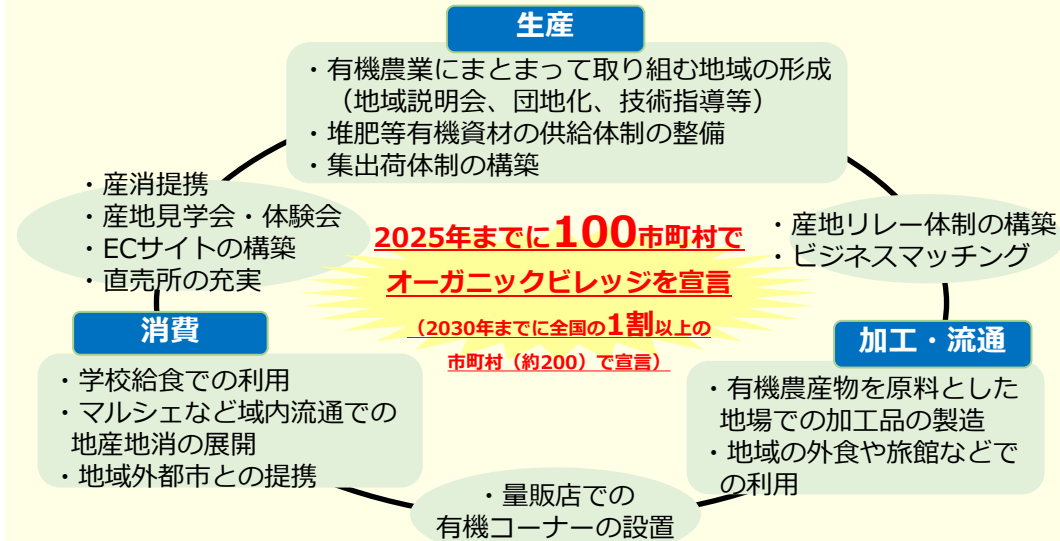
定額、1/2以内



<事業イメージ>

市町村主導での取組を推進

有機農業の生産から消費まで一貫した取組
 農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組
 物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援



第1段階

第2段階

第3段階以降

構想→試行→実施計画 → 着手→体制づくり→体制構築 → 継続的な実施へ

※定額補助（上限付）

※定額補助（上限付）

※自立へ

★民間資金の活用を行う場合は支援期間を延長

オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開



生産者団体・
JA

農機メーカー
サービス事業体

流通・加工
小売事業者

大学・
試験場

地域内外の
住民

消費者

都道府県
市町村

- 1. 栽培技術の講習・技術の共有**
研修・技術実証ほ場の設置、栽培暦や技術マニュアル作成等
- 2. 有機ほ場の団地化・有機転換**
地権者の調整、刈り払いや簡易な整備、土づくり等
- 3. 栽培品目や規格等の調整、資材調達**
関係者間の調整、専門家の指導、収集・配布体制の構築等
- 4. 集出荷作業の分担・効率化等**
作業の調整や話し合い、共同作業スペースの確保等
- 5. 新たな販路の開拓**
展示会への出展、ニーズ把握・商談・提案、産地への招聘等
- 6. 流通の効率化・コスト低減**
域内流通や浪費地への流通の検討、農業者や事業者との調整等
- 7. 食品企業と連携した加工品の開発・販売**
企画・調整、試作、試験販売・評価等
- 8. 安定した販路・多様な売り場の確保**
地域の店舗等での販売コーナー設置、出荷・配送等の調整
- 9. イベント、地域内外の住民との交流・連携**
企画・調整、募集、フォローアップ等
- 10. 学校との連携（給食への導入等）**
学校給食での活用や環境教育・食育との連携
- 11. 企業との連携・環境活動との連携等**
企業の産地交流等との連携、生き物調査等による環境効果の把握等

その他、自治体や地域のアイデアによる多様な取り組みを推進

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 有機農業産地づくり推進

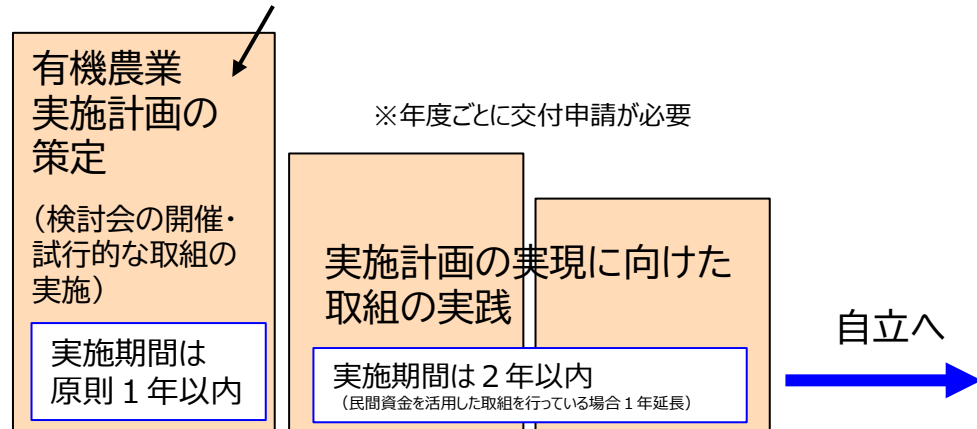
○ 実施主体

市町村、又は市町村を構成員に含む協議会

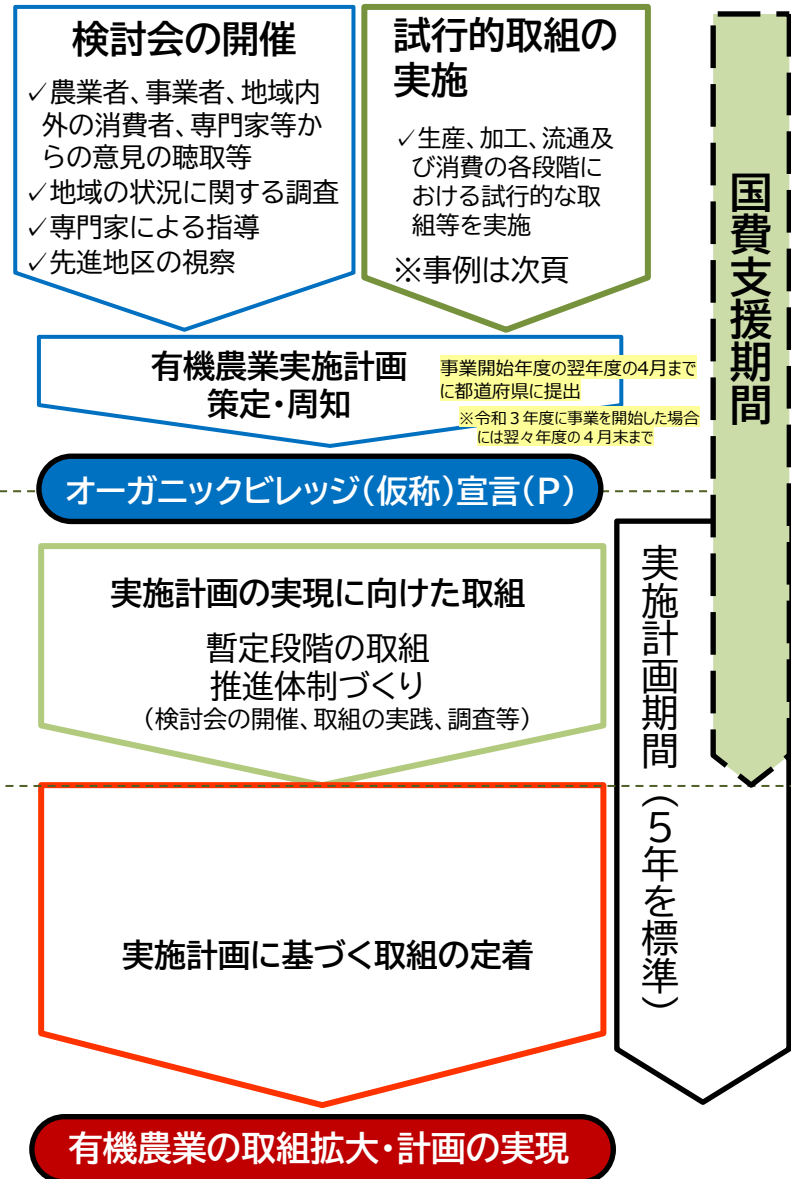
(複数の市町村が参画する協議会が事業を実施する場合、有機農業実施計画の策定を行う市町村を特定すること)



○ **補助率 定額** ※機械リースのみ補助率1/2以内
(有機農業実施計画を策定する市町村1カ所あたり
交付金の額の上限は 1,000万円)



○ 事業の取組イメージ



試行的な取組のイメージ

【生産関係】

- 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - ほ場借り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等

- ほ場の団地化に向けた
 - 計画策定、説明会開催
 - 圃場の刈払い・抜根等の役務や必要な重機のレンタル
 - 土壌診断、緑肥での土壌改良試験
 - 有機認証機関によるほ場実施検査等

- 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施 等

栽培技術・経営力向上に係るソフトウェア等の導入、出荷量・出荷先の調査など共同出荷体制の整備、その他地域で必要と考える取組

【流通・加工関係】

- 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討 等

展示会やイベントへの出展、実需者の招へい、事業者向けの表示制度等の研修、その他地域で必要と考える取組

- 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費 等

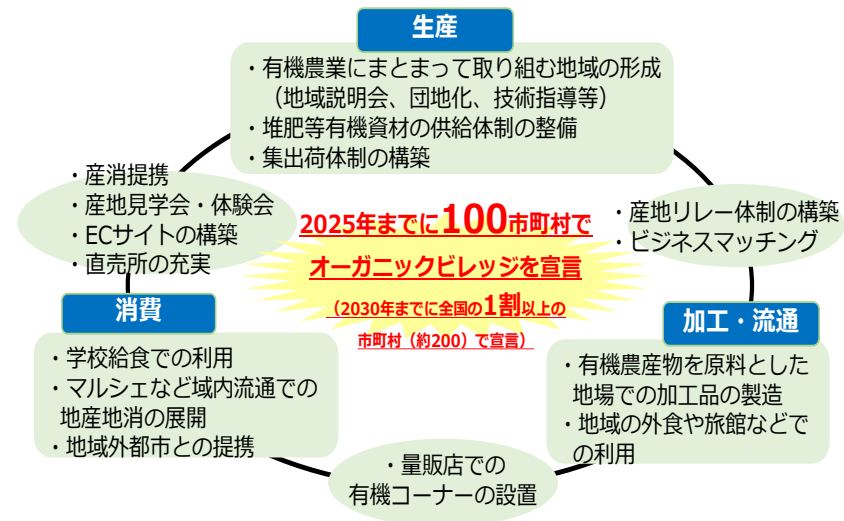
【消費関係】

- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費(食材費を含む) 等

- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査 等

消費者との交流会(シンポジウムやワークショップ等)の開催、直売所等へのコーナー設置、HPの構築、企業・環境団体との連携、その他地域で必要と考える取組

➢ ※生産の取組のみならず、流通・加工関係、消費関係の取組を組み合わせて



○ 対象経費

- ・備品費(リース・レンタルが困難な場合)
 - ・賃金
 - ・事業費(会場借料、借上費※、原材料費(学校給食での利用等に必要な原材料費を含む)、資材費、消耗品費、情報発信費、研修等参加費等)
 - ・旅費(委員旅費、調査等旅費)
 - ・謝金
 - ・委託費
 - ・役務費
- 補助率定額
※リース料のみ補助率1/2以内

○ 対象にならない経費

- 施設整備費、地方公共団体職員等の人件費、事業を実施していない期間の経費 等

(参考) 有機農業の推進

○ みどりの食料システム戦略推進総合対策／みどりの食料システム戦略推進緊急対策

[令和4年度概算決定額 837百万円の内数]
[令和3年度補正予算額 2,518百万円の内数]

地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援

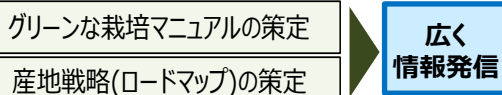
(1) グリーンな栽培体系への転換サポート

それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

- 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」、「省力化に資する先端技術」等の検証



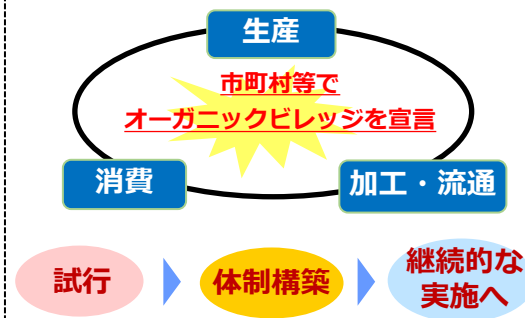
- 成果の普及



(2) モデル的先進地区の創出

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援

市町村主導での取組を推進



(3) 人材育成や需要喚起等を通じた現場の取組の推進

有機農業の拡大に向けた現場の取組を推進するため、

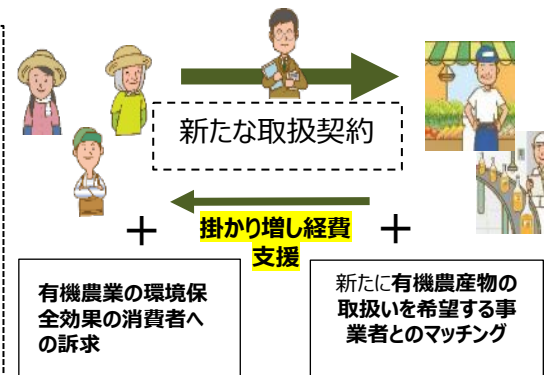
- ① 有機農業指導員の育成・確保
- ② 新たに有機農業に取り組む農業者の技術習得等による人材育成
- ③ 農業者等による有機農産物の安定供給体制の構築
- ④ 事業者と連携して行う需要喚起の取組 等を支援



(4) 有機農産物の販路拡大、新規需要開拓の推進

有機農産物の販路拡大と新規需要開拓を促進するため、

- ① 有機農産物の新規取扱いに伴う掛かり増し経費を支援
- ② 有機農業の環境保全効果の消費者への訴求
- ③ 生産者と事業者とのマッチングを支援



環境保全型農業直接支払交付金

[令和4年度概算決定額 2,650 (2,450) 百万円の内数]

農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援。

【有機農業の交付単価】 国際水準の有機農業を実施していることが要件となります。
※有機JAS認証取得を求めているものではありません。

- そば等の雑穀・飼料作物以外：12,000円/10a
炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合※に限り、2,000円を加算。
- そば等の雑穀・飼料作物：3,000円/10a

※土壌診断を実施するとともに、堆肥の施用、カバークロープ、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施していただきます。

【取組拡大加算】

有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を行う農業者団体を支援

<交付単価> 4,000円/10a

※活動によって増加した新規取組面積に応じた支援になります。



本制度は予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額とされる場合があります。

【お問い合わせ先】
農産局農業環境対策課
03-6744-2114

より詳しくは→



- 有機農業の取組面積の拡大に向けては、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』を2025年までに100市町村を創出することとしているところ。
- 令和3年度補正予算から、みどり交付金により支援を開始したところであり、令和4年度(10月)において、54地区(55市町村)で実施。

【要望のあった市町村】※公表の許可のあった市町村のみ

★ 実施予定の市町村



都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	安平町	山梨県	北杜市	島根県	吉賀町
青森県	黒石市	静岡県	掛川市	大田市	邑南町
	五戸町		藤枝市		
秋田県	大潟村	新潟県	佐渡市		
山形県	新庄市	富山県	南砺市	山口県	長門市
	米沢市	岐阜県	白川町	徳島県	小松島市
	川西町	愛知県	東郷町	福岡県	うきは市
	鶴岡市		南知多町	長崎県	南島原市
福島県	二本松市	三重県	尾鷲市	熊本県	南阿蘇村
栃木県	小山市	滋賀県	甲賀市	山都町	大分県
	市貝町	京都府	亀岡市		
	塩谷町	兵庫県	豊岡市	臼杵市	
埼玉県	小川町		丹波篠山市	宮崎県	
千葉県	木更津市		養父市		綾町
	佐倉市		淡路市	高鍋町、木城町	
神奈川県	相模原市		丹波市	鹿児島県	南さつま市
長野県	松川町	奈良県	宇陀市		南種子町
	辰野町	島根県	浜田市		湧水町
					徳之島町

豊岡市における 取組概要

事業実施主体

豊岡市



主な取組予定・時期

- ・有機農業実施計画策定に向けた検討会（6回程度）
- ・先進地視察（9月～12月）
- ・有機農産物を使用した給食をテーマとしたシンポジウムの開催（11月～1月）
- ・学校給食にコウノトリ育む農法無農薬米を試行的に提供（1月）
- ・アプリを活用した生きもの調査の実施（7月～12月）

関係機関

- ・たじま農業協同組合
- ・コウノトリ育むお米生産者部会
- ・兵庫県但馬県民局
豊岡農林水産振興事務所
豊岡農業改良普及センター
- ・株式会社バイオーム
- ・豊岡市教育委員会



兵庫・JAたじま、豊岡市など



設立総会の様子

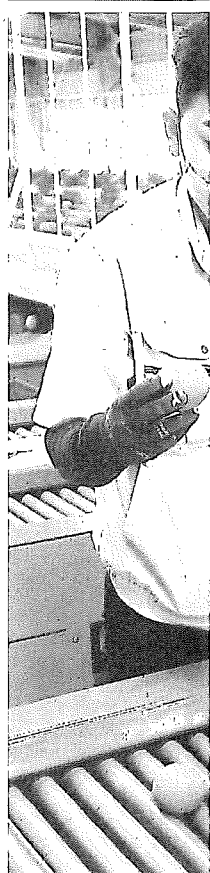
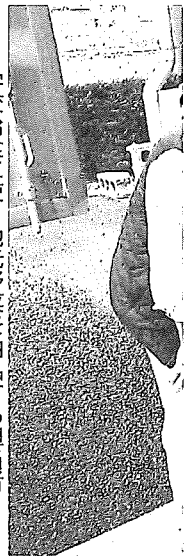
JAはコウノトリの野生復帰を後押ししようとして、03年から兵庫県や豊岡市と一体となって、餌となる生き物を田んぼで育てる「コウノトリ育む農法」の普及に取り組んでいる。但馬県民局福利センター（豊岡市）で開いた設立総会には、同協会の構成員ら約20人が出席。同農法の技術向上と普及拡大を推進するため、地域の特性

29年度までに162ヶ所

【兵庫・たじま】JAや豊岡農業改良普及センター、豊岡農林振興事務所、豊岡市は4月中旬、農水省のみどりの食料システム戦略策定を受け、環境に配慮した栽培体系へ事業転換しようとして、新たに「コウノトリ育む農法技術向上協議会」の設立を決めた。2029年度までに同農法による圃場（ほじょう）面積を142ヶ所から162ヶ所に増やす計画。

コウノトリ育む農法 技術向上へ協議会

学校給食に使う地元野菜を納品する担当者



品質を子

して全国に誇れる取り組みを行っていきたい」と話した。

トマトフェア 直売所にぎわう

JA兵庫南

【兵庫南】JA兵庫南の直売所にじいろふあみん（稲美町）が4月中旬の2日間、トマトフェアを開いた。毎年恒例のイベント



で、ここ2年はコロナ禍で規模を縮小して開催していたが、今年は生産者が交代で店頭に立ち、トマトや加工品の販売、試食会を行った。

同JAの直売所に出荷されるトマトは、生産者ごとに栽培方法や品種が違い、味や食感、形状は多種多様。トマトの試食は、自分好みのトマトを探したり、新しいおいしさを発見したいと、多くの人でにぎわった。

試食した人からは「全部味が違う、すごい」と驚きの声が上がった。生産者の一人、井上幸一さんは「コロナ禍で不安にぎわいを見せるトマトフェア

ジュシー濃厚な味

ぶ。選果場の伊藤大貴営農指導員は「温暖化の影響でますます栽培が難しくなっている。そんな中で、後には丁寧な家庭選別してへ持ち込む手間がかかる（和歌山

<金沢市中央卸売市場>

指定野菜（14品目）は、茨城、石川、愛知、高知産を主体に出回り、入荷量は平年並みで、価格は平年を上回る見込み。平年と比べ高い品目はキャベツ、タマネギ。安い品目はニンジン、ハクサイ、ハウレンソウ、ネギ。

品目	産地	入荷	価格
ダイコン	千葉、石川	↘	↘

<大阪市中央卸売市場>

主要野菜（13品目）は、北海道、関東、東海、近畿、四国、九州産が出回る見込み。入荷量は、前月を上回り、前年と同等、平年を下回る見込み。価格は、前月を下回り、前年と同等、平年を上回る見込み。

品目	産地	入荷	価格
ダイコン	長崎、鹿児島	→	→

5月の野菜

だったが、こんなに活気のあるイベントは久しぶりで、私も楽しかった。普段買っていない。機会に

豊岡 学校給食に無農薬米

「コウノトリ農法」販路確保／児童は環境学習

通年提供向け2週間試験導入

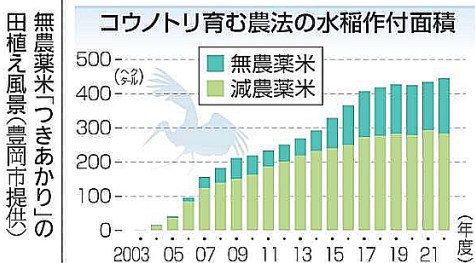
小中学校の給食を、すべて無農薬米に。豊岡市がそんな取り組みを進めている。市立全34校で11日から2週間、試験的に導入した上で体制を整え、最速で3年後の全面転換を目指す。環境学習と生産農家の販路確保を兼ねた試みという。兵庫県内の各自治体によると、減農薬米などを給食に用いる市町はあるが、無農薬米を通年で導入した例はなく、全国的にも珍しいとみられる。(丸山桃奈)



給食で無農薬米を頬張る児童 11日午後、豊岡市中陰、五荘小学校



同市は2007年、学校給食の一部に減農薬米を導入し、17年に全面転換。現在は市立小学校25校(計約3900人)と、中学校9校(計約2千人)で、減農薬栽培のコシヒカリを給食の米飯に使っている。冬場も田に水を張るなど、環境に配慮した「コウノトリ育む農法」で作った米だ。今回はさらに一歩進め、同農法で育てた無農薬のブランド米「つきあかり」約7トを試験導入。背景には「コウノトリと共生するまちづくり」への理解を地元の子どもたちにも深めてもらう狙いがある。



無農薬米「つきあかり」の田植え風景(豊岡市提供)

同市は2007年、学校給食の一部に減農薬米を導入し、17年に全面転換。現在は市立小学校25校(計約3900人)と、中学校9校(計約2千人)で、減農薬栽培のコシヒカリを給食の米飯に使っている。冬場も田に水を張るなど、環境に配慮した「コウノトリ育む農法」で作った米だ。今回はさらに一歩進め、同農法で育てた無農薬のブランド米「つきあかり」約7トを試験導入。背景には「コウノトリと共生するまちづくり」への理解を地元の子どもたちにも深めてもらう狙いがある。

化学肥料や農薬を使わない。今後、農家に働きかけて生産者を増やすなど安定的に市立小学校25校(計約3900人)と、中学校9校(計約2千人)で、減農薬栽培のコシヒカリを給食の米飯に使っている。冬場も田に水を張るなど、環境に配慮した「コウノトリ育む農法」で作った米だ。今回はさらに一歩進め、同農法で育てた無農薬のブランド米「つきあかり」約7トを試験導入。背景には「コウノトリと共生するまちづくり」への理解を地元の子どもたちにも深めてもらう狙いがある。

同市は2007年、学校給食の一部に減農薬米を導入し、17年に全面転換。現在は市立小学校25校(計約3900人)と、中学校9校(計約2千人)で、減農薬栽培のコシヒカリを給食の米飯に使っている。冬場も田に水を張るなど、環境に配慮した「コウノトリ育む農法」で作った米だ。今回はさらに一歩進め、同農法で育てた無農薬のブランド米「つきあかり」約7トを試験導入。背景には「コウノトリと共生するまちづくり」への理解を地元の子どもたちにも深めてもらう狙いがある。

無農薬米を提供できる仕組みを整え、3～5年で実現したいと考えた。試験導入が始まった11日、同市中陰の五荘小では760人の児童が無農薬米を味わった。「甘い」「おいしい」と好評で、お代わりする子も。コウノトリと人の共生について授業で学んでいる5年の岩崎謙「吾(わ)は「コウノトリを思っ(おも)って作られたお米を食べられてうれしい」と話した。つきあかりを生産する成田市雄さん(69)「同市森津にも同席し、「子どもたちに無農薬栽培の米を食べてもらいたくて17年栽培してきた。学校の給食で提供できるのは感無量」。関貴久仁郎市長は「栽培面積を広げて、農家の収入増加につなげたい」と話した。

販路拡大の一環として給食に着目。15年に一部納入を始めた。17年秋には全小中の給食(計約2200人分)を通年で賄える42トの提供を達成した。今では無農薬米の生産量の約3分の1が給食向けだ。いすみ市は人口約3万6千人で、豊岡市(約7万8千人)の半分以下と規模が小さいため早期に実現できたという。いすみ市農林課の鮫田晋主査は「豊岡のように大きな自治体が行うことが、どの農村地域でも給食に無農薬米が導入できる見本になる」と話している。

馬

きょうの天気

和田山	浜坂
☉ ☀	☉ ☀
☉ ☀	☉ ☀
☉ ★	☉ ★
14	15
-2	2
気温	

あすの天気

☁	☁
50	50

○数字は降水確率

- のち
- / 一時
- // 時々

素肌乾燥(12日)



給食で関買市長(右奥)らとともに無農薬米を食べた五荘小の児童＝豊岡市中陰



児童ら「いつもより甘かった」

豊岡の学校給食に無農薬米

豊岡市立の小中学校で11日、学校給食の米飯に無農薬米が登場した。五荘小(同市中陰)では、関買久仁郎市長や生産者らが児童たちと会食した。(社会面参照)

同市の学校給食では現在、コウノトリの環境に配慮した「コウノトリ育む農法」で栽培した減農薬米が使われている。市は、無農薬栽培米の生産面積と有機農業の産地づくりを推進するため、農林水産省の交付金を活用しながら、市立34小中学校で2週間、給食用に生産された同法のブランド米「つきあかり」を試験的に提供する。2023年

度はさらに期間を延ばして試験提供を行い、早期に全面転換を目指す。

この日は関買市長や、つきあかりを生産する成田市雄さん(65)＝同市森津＝ら計6人が同席。児童代表の5年生6人とともに、粒が大きく、さっぱりとした口当たりのつきあかりを味わった。

成田さんは食事中の校内放送で、無農薬米に関するエピソードを紹介。2005年のコウノトリ放鳥時に、コウノトリが安心して暮らせる田んぼを増やすため、当時の市内児童から、無農薬米を学校給食に使ってほしいと依頼された逸話を披露しながら、「小学生たちの願いを、きょうかなえることができた」と伝えた。

岩崎譲二君(11)は「おいしく、いつもより甘かった」とご飯をおかわりしていた。(丸山桃奈)

無農薬米 小中給食に

豊岡市試験提供 コウノトリ育む農法

豊岡市は11日、「コウノトリ育む農法」で栽培された無農薬米を小中学校の給食で提供する取り組みを始めた。今年度は試験的に約2週間にわたって実施する予定で、現在の減農薬から段階的に切り替えることを目指す。

同市では、コウノトリ育む農法による水稲の作付面積(445ha)のうち、無農薬栽培は36%を占める。さらに栽培面積を広げようと、国の交付金を活用して学校給食に導入することにした。

ただ、無農薬米は減農薬



給食で無農薬米を味わう子どもたち(豊岡市で)

米に比べて価格が高く、学校給食用として収穫量が多い新品種「つきあかり」の活用を発案。生産者に栽培を依頼し、約2週間分にあたる約7トンを確保した。

提供初日となったこの日、生産者の成田市雄さん(65)や関賢久仁郎市長らが市立五荘小を訪れ、5年生の6人と一緒に試食した。

児童の川崎由依さんは

「甘くておいしかった。コウノトリがもつとすめる環境になってほしい」と感想。

成田さんも「『無農薬米を子どもたちに食べてほしい』という生産者が増えてくれれば」と話した。

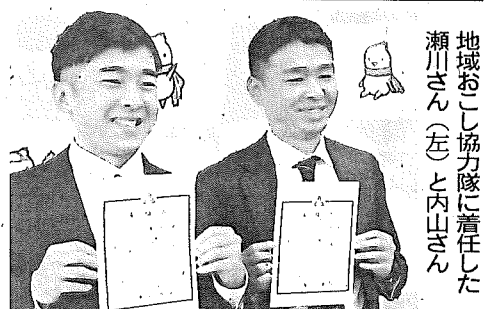
市は、試験提供を3年間続け、将来的にはすべての給食を無農薬米に切り替えたい考えだ。来年度は納入量を約30トン増やす計画で、提供期間も延長する。

自伐型林業実践へ着任

養父に協力隊員2人

養父市で活動する新しい地域おこし協力隊員として、東京都から内山祐紀さん(36)、大阪府から瀬川晃介さん(25)が着任した。いずれも手入れや伐採などを

自ら手がける「自伐型林業」の実践や普及に取り組む。2人の着任により、同市の協力隊員は12人になった。繊維関連の専門商社に勤務していた内山さんは、地



地域おこし協力隊に着任した瀬川さん(左)と内山さん

球環境の悪化について関心が強く、「木材が成長過程で吸収する二酸化炭素を活用した環境の改善に取り組みたい」と話す。

瀬川さんは幼いころから森や山に親しみ、養父市で開催された自伐型林業の講習にも参加、今回は地元の人々の熱意にひかれて応募した。動画制作の経験を生かし、デジタル関連のワークショップも開きたいという。

市役所での委嘱式で内山さんは「将来は、二酸化炭素を吸収した木材を『バイオ炭』に加工する研究に取り組む、事業化に結びつけたい」と抱負。瀬川さんも「デジタルを通して林業や養父市の魅力を発信したい」と意欲を見せた。

但馬

豊岡

三田
姫路
神戸
阪神

洲本

豊岡支局

〒668-0021 豊岡市泉町4-22

TEL 0796-22-6201 FAX 22-6202

神戸総局

〒650-0023

神戸市中央区栄町通1-2-10

TEL 078-333-5115 FAX 333-5120

浜城通信部

TEL 0796-82-1468

和田山通信部

TEL 079-672-2236

FAX 672-2329

丹波通信部

TEL 0795-72-0570

FAX 73-0185

篠山通信部

TEL 079-552-5538

FAX 552-5692

ホームページ

www.yomiuri.co.jp/local/hyogo/

創業明治22年 はんこの老舗

三和印房

三和印房

姫路・西二階町商店街 (079) 288-1218

新たに7188人感染

県は11日、新たに7188人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。神戸市などで計19人の死亡が確認された。

10日時点の病床使用率は63.9%で、重症病床使用率は25.3%だった。

◆子牛せり市成績(11日・但馬家畜市場)
 ◇牝売 114頭売 8847万8000円
 上 8847万8000円
 高 182万2700円
 6万49000円
 60600円

◇去勢売 168頭売 1億2546万7100円
 高 104万7200円
 24万3100円
 74万68828円

◆赤ちゃん(敬称略)
 (11日まで届け出分、カッコ内は保護者が届け出人)
 ◇豊岡☆日高町岩中 小林紘実(諱多) ☆出石町町分 中西稔真(光輝) ☆三宅 森白那(勝裕)

○郷土力士星取表 ●4日目

幕下
 カッコ内は出身地
 その下は東西順位

○大 辻(加古川)東10
 ○神 崎(姫路)東25
 ○北 碓(たつの)東45
 ○朝 興(高砂)西50

鳥取の農家ら集い オンラインシンポ

中西典彦氏
 の50歳
 事)6日、老翁
 は近親者で済ま
 男、和樹(かず
 1994年4
 甲南大学長を務

三段目
 ○大 碓(たつの)東45
 ○神 崎(姫路)東25
 ○北 碓(たつの)東45
 ○朝 興(高砂)西50

二段目
 ○大 碓(たつの)東45
 ○神 崎(姫路)東25
 ○北 碓(たつの)東45
 ○朝 興(高砂)西50

一段目
 ○大 碓(たつの)東45
 ○神 崎(姫路)東25
 ○北 碓(たつの)東45
 ○朝 興(高砂)西50

15	18	21	24	あす
16	15	15	15	16
15	15	15	15	15

週間天気		豊岡		神戸	
14日(土)	17日(火)	15日(日)	18日(水)	14日(土)	17日(火)
10.6	8.4	10.6	8.4	10.6	8.4
16日(月)	19日(木)	15日(日)	18日(水)	14日(土)	17日(火)
10.6	8.4	10.6	8.4	10.6	8.4

このみは下に掲載

のち 5℃以上

一時々々 5℃未満

数字(上)最高気温 (下)最低気温

丸囲みは降水確率

白又キは50%以上

は正午の風向き

矢印なしは無風

無農薬米給食への第一歩

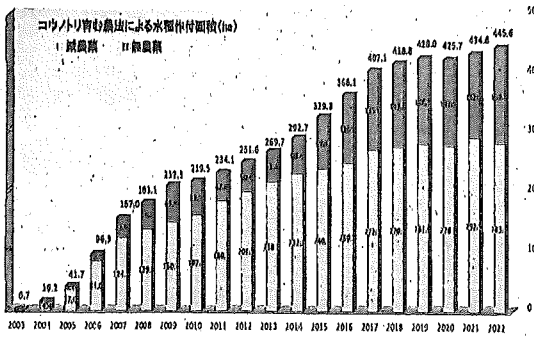


豊岡市は11日から約2週間の予定で無農薬栽培米を使った米飯給食を全市立小中学校34校で始めた。品種は市内でコウノトリの餌を増やす農法で栽培された「つきあかり」。全校の児童生徒ら約6800人分を、通常の減農薬栽培米の「コシヒカリ」から期間中、切り替える。市は試行期間を徐々に伸ばし、通年実施を目指す。【浜本年弘】

コウノトリ育む農法で栽培「つきあかり」

11日、市立五在ござい小学校では、関貴久せきひさ市長、太田垣哲男たかてつおJ.A.たじま組合長らが児童と一緒に給食を食べ、無農薬米を使った米飯給食を食べる児童―豊岡市の市立五在ござい小学校で

豊岡・全市立小中で2週間試行



た。今回の試行分約7トを約2畝で栽培した市内の農家、成田市雄さん(66)は給食時の校内放送で、2005年のコウノトリ初放鳥を振り返り「当時、コウノトリが安心できる田んぼが増えるように、無農薬のお米を給食に使ってほしいと小学生が大人に頼みました。きょう、ようやく願いをかなえることができました」と語りかけた。

市によると、市立小中学校では減農薬のコシヒカリを使った米飯給食を16年4月から通年実施。今回の無農薬のつきあかりも通常の

減農薬のコシヒカリも、コウノトリの野生復帰事業と共に取り組んだ「コウノトリ育む農法」で栽培。水田に水を張る冬期湛水や、オタマシヤクシがカエルになるのを待つ中干し(水抜き)延期が特徴だ。

育む農法による無農薬のコシヒカリもあるが、除草対策などに労力がかかり生産が必要に追いつかず、価格も高い。このため、コシヒカリよりも収量性が高いつきあかりを、育む農法で無農薬栽培し、より安全・安心な給食を子どもに届けようと、試行に至った。

市によると、市立小中学校では減農薬のコシヒカリを使った米飯給食を16年4月から通年実施。今回の無農薬のつきあかりも通常の

育む農法による無農薬のコシヒカリもあるが、除草対策などに労力がかかり生産が必要に追いつかず、価格も高い。このため、コシヒカリよりも収量性が高いつきあかりを、育む農法で無農薬栽培し、より安全・安心な給食を子どもに届けようと、試行に至った。

7188人が感染
19人死亡

新型コロナ

県は11日、新たに7188人の新型コロナウイルス感染者が確認されたと発表した。前週の同じ曜日から約3810人増えた。直近1週間の平均患者数は8137.4人。死者は19人だった。10日時点の入院病床使用率は63.9%(重症用25.3%)。

現行の減農薬のコシヒカリよりも高くなる差額は、有機農業を推進する農林水産省の「みどりの食料システム戦略」交付金で賄う。

育む農法を参考に千葉県いすみ市では全量無農薬の米飯給食を実施しており、豊岡市も通年実施に必要な約90トの確保が目標で、関貴市長は「年月がかかっても全量無農薬米の給食を実現させたい」と話した。

市長選には、現職の酒井隆明氏の陣営のみが出席。市議補選には3陣営が参加した。

【幸長由子】

丹波篠山市長選の説明会は現職のみ

市議補選に3陣営

任期満了に伴う丹波篠山市長選(2月12日告示、19日投票)と同日の市議補選(改選数3)の立候補予定者説明会が11日、市役所であった。

市長選には、現職の酒井隆明氏の陣営のみが出席。市議補選には3陣営が参加した。

【幸長由子】

兵庫県豊岡市とJAたじま 全小・中学校で

給食のご飯 100%有機に

通年供給へ増産、25年度から



学校給食で試験提供された有機栽培米を食べる児童（兵庫県豊岡市で）

【兵庫・たじま】兵庫県豊岡市はJAたじまと連携し、市内の全小・中学校の学校給食で提供される米を全量、有機栽培米に切り替える。市によると、学校給食に有機栽培米を通年で使う例は全国でも珍しい。切り替えに必要な年間約90tを安定供給できる生産体制を整える。今月も行う試験提供を今後とも重ね、2025年度からの全面転換を目指す。

学校給食に使うのは、生き物との共生に配慮して栽培するブランド米「コウノトリ育むお米」。一度は絶滅したコウノトリの復活に取り組み同市が管内の同JAが展開する。同ブランド米は農薬の使用量に抑え、①減農薬タイプ②無農薬タイプ③有機JASに分かれる。いずれも

化学肥料は使わない。そのため「減農薬タイプ」は特別栽培、「無農薬タイプ」は有機栽培に当たる。「有機JAS」は、「無農薬タイプ」のうちJAS認定を受けたものだ。市とJAは07年から、市内の学校給食で「減農薬タイプ」を提供してきた。今回これを無農薬タイプに切り替える。市によると、

学校給食に有機栽培米を通年で使う事例は千葉県伊豆市などに限られる。提供されるのは市内の公立小・中学校全34校。市内では1日約7000食の給食

が提供されている。学校給食で提供する「無農薬タイプ」の品種は、同ブランド米の主力の「コシヒカリ」ではなく、多収で良食味の「つきあかり」。学校給食への提供に向け、

JAコウノトリ育むお米生産部会の村田憲夫部会長は「既に減農薬で栽培している部会員に無農薬を勧め、栽培面積の拡大に努めていきたい」と強調。成田市雄願間は「長年の夢が実現してうれし」と話した。

た。23年度以降も試験提供を重ねる計画だ。JAコウノトリ育むお米生産部会の村田憲夫部会長は「既に減農薬で栽培している部会員に無農薬を勧め、栽培面積の拡大に努めていきたい」と強調。成田市雄願間は「長年の夢が実現してうれし」と話した。

食料安保へ生産性向上を ベルリン農相会合で共同声明

食料や農業を巡る課題を議論する農相会合「ベルリン農相会合」が21日（日本時間同日夜）、ドイツ・ベルリンで開かれ、共同声明を採択した。世界的な食料安全保障の強化に向け将来にわたる食料の安定供給へ、農業の生産性向上や不当な輸出規制を回避することなどを明記。日本から出席した野村哲郎農相は、各国が自国の資源を有効活用することの重要性を発信した。

同会合はドイツ政府主催で、2009年以降、毎年開いている。今回は3年ぶりの対面開催で、64カ国の農相らと国際機関の関係者が出席した。

その上で、世界の食料供給体制の強靱（きょうじん）化を図るには、農業の環境負荷低減や生産性の向上が重要だと強調。特に食料を輸入に依存する途上国の危機軽減へ、世界貿易機関（WTO）ルールに即さない輸出規制など「あらゆる不当な貿易制限措置を引き続き回避する」とし

「食料・農業は歴史的なターニングポイントにある」と指摘。家畜排せつ物をベレット堆肥として活用したり、堆肥と糞を併用して土壌を肥沃にするなど、日本国内資源の活用事例を紹介。アジアは高温多湿で農業が低減しにくいなど各国で生産条件が異なることを踏まえ、持続可能な農業は「国ごとに異なる最適な取り組みで実現されるべき」と訴えた。

片山善博

大正大学地域構想研究所長

一答方式を導入し、休日

議案審議重視を

点

かたやま・よしひろ 19

51年岡山生まれ。東京大学法学部卒、自治体に入省し、固定資産税課長などを経て鳥取県知事、総務大臣を歴

に議会を開き、議員が地域に出向いて議会報告会を実施したのはその一環

日本の地方議会には、大切なのに軽んじていることが少なくとも二つは

方々に全力投球する。その熱心さには敬意を表すものの、議会のあり方としては本末転倒ではない

減っていく。ミサイル

寒空に実をからからと 柴田

枯れに眼が行く。還 持ちの深まりであるう 「うすうす」百差しまも 掲句とほぼ同じ発想 暮は枯れてもさるすべ が張る木でもないの放 漢字では百日紅。晩 花期が長かった。やが っしり付いた実が乾い に立てる。黒い枝が茫 りは木のあり方が気に 我家でも昨年末に り詰めた。さるすべり 張が強い。

おはよう 名歌と名句 <510>

四季 2023-1-23

「四」とは丸く腹立 長かれ」があ と味わい深い

イラっとし

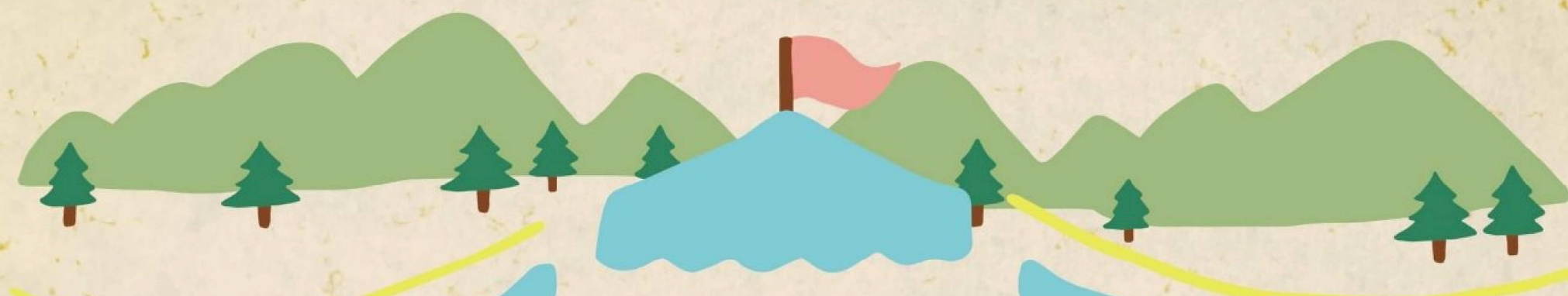
「食料・農業は歴史的なターニングポイントにある」と指摘。家畜排せつ物をベレット堆肥として活用したり、堆肥と糞を併用して土壌を肥沃にするなど、日本国内資源の活用事例を紹介。アジアは高温多湿で農業が低減しにくいなど各国で生産条件が異なることを踏まえ、持続可能な農業は「国ごとに異なる最適な取り組みで実現されるべき」と訴えた。



豊劇
TOYOGEKI MOVIE

豊劇劇場
0796-34-6256 9:30~22:30 毎週水曜日 休館日

2/27(日) 所
食の安全を
守る人々



食と農のマルシェ

豊岡劇場

ミニ!



7/31日 15:00 - 17:00 Time

C I N E M A



もったいないキッチン

—捨てないで、おいしい料理を!— Don't waste it, cook it!

忘れかけてた“もったいない精神”であなたも地球もハッピーに!

福島 → 鹿児島 4週間 1,600kmの旅

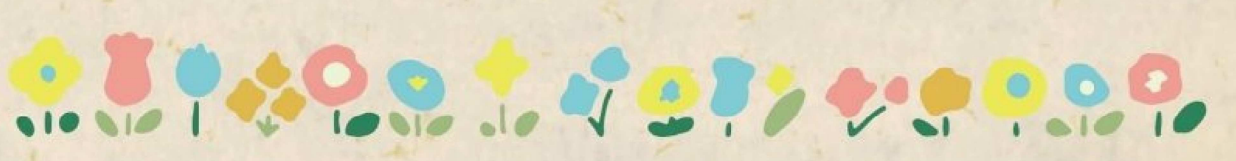
場所: 豊岡劇場前 (豊岡市元町10-18)

出店者等の詳細は決まり次第
こちらに掲載します。



13:15 上映開始 / 15:00 上映終了

日本の食品ロス、実は世界トップクラス。捨てられてしまう食材を救うため、日本全国を巡る映画『もったいないキッチン』を上映します。上映期間は7/29-8/9、水木定休。詳細は劇場HPへ!



安心 ★ 信頼

主催 豊岡劇場 協力 豊岡映画センター 企画・運営 COARS

とよおが月イ予映画祭

豊岡を知る・フランスを知る

WORKSHOP 1

フランスから地場産を改めて見直す

生物多様性に取り組む兵庫県豊岡市の『コウノトリ育む農法』は全国的に注目されています。豊岡市産の食材や取り組みを発見し、献立の幅が広がる、フランス流の野菜使いと和食給食への導入する方法を探り、子どもたちに献立や食育として伝える方法を考え、発信しましょう！またフランスの食育事例、献立づくり、仕事の流れなどをお伝えします。

オーガニックを知る

WORKSHOP 2

オーガニック食材って何？高くない？

オーガニックをあらためておさらいします。
みどりの食料システム戦略、第4次食育推進基本計画、グリーン購入法（環境省）にオーガニックが！給食とどう関係があるの？フランスの給食を知らながら国際的視点で見えていきます。
また、オーガニックは高くて給食に取り入れられるの？検証していきます。

地場産・環境献立

WORKSHOP 3

どう使う？豊岡の穀類、豆、旬野菜

地場産の雑穀や豆を短時間で献立に取り入れる植物性蛋白質を取り入れて、環境保全、栄養、しかも安価な旬野菜を取り入れる方法とは？

協力

..... ❖

兵庫県豊岡市のコウノトリ育む農法の米や農作物、有機作物を使った講習です。
コウノトリ共生部農林水産課、豊岡農業改良普及センター、COARS(地域おこし協力隊) 豊岡市の生産者さんが協力してくださっています。

講師

..... ❖

フランスで15年間、学校給食に取り組む団体CPPフランスの講師とだんだんの栄養士、調理師が担当します。

お申し込み、相談

..... ❖

こどもと農がつながる給食だんだん（NPO法人申請中）
お申し込みはQRコードから又は
事務局:本田まで hondaeku@organickyushoku.com



豊岡オーガニックワークス

1月7日(土) 11時~

(売切しだい終了となります。)

パタゴニア神戸 直売会

新ブランド
有機野菜

ままにんじん



ままにんじんとは、私たちが有機肥料で育てているにんじんです。のびのびと育てられているため、甘味を蓄えやすく、雑味のない冬どりにんじんです。爽やかな香りと食感で生食にも最適です!



長い年月をかけ“土を育て生物を育て人を育てる母(まま)”でありたい”その想いを込めて「ままにんじん」になりました。

家族を想うお父さん、子育て中のお母さん、にんじんが苦手なお子さまなど、たくさんの方に手に取っていただけるにんじん作りを目指しています。

豊岡の若手有機農家で
頑張っています!



Instagramもやっています!

豊岡オーガニックワークス



ORGANIC_CARROTS12

5. 資金計画
別紙のとおり
6. 本事業以外の関連事業の概要
7. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について ※基本計画と本実施計画との関連性等必要に応じて記載すること
8. その他(達成状況の評価、取組の周知等)

宇陀市 有機農業実施計画

1. 市区町村

宇陀市

2. 計画対象期間

令和5年から令和9年

3. 対象市町村における有機農業の現状と5年後に目指す目標

ア 有機農業の現状

宇陀市は、奈良県北東部の大和高原地域にあり、夏季冷涼な気候に恵まれること等から、有機農業が盛んであり、県全体の有機農業経営体数の45%が耕作している。

有機農業の担い手は、農業法人が4社あり、11戸の個別の生産者と合わせ15の経営体が施設軟弱野菜生産を中心に経営を展開している。栽培面積は21.2ha、販売量は275.2tであり、露地野菜の生産を積極的に取り組む経営体もあり様々な有機農産物が生産されている。

特に市の伊那佐東部地区では、県や大和高原南部土地改良区と連携し、県の独自施策である「特定農業振興ゾーン」を設定し、有機軟弱野菜の生産拡大に取り組んでいる。

そこでの課題は、有機農業に取り組むことで増大する労働量や流通ロスの低減、多様な販売先確保、そして担い手の育成である。

有機野菜は主に相対取引のため、計画出荷が必要となる。軟弱野菜は日持ちがしないため、現在の流通は収穫当日に出荷を行っており、計画播種を行っているものの、気候によっては作物の生育程度により流通ロスが発生する。また、有機栽培では慣行栽培よりも病害虫のリスクが高く、規格外品の発生が多くなる。実需者への聞き取りによると、規格外品については、流通のルートが確立すれば利用したいとの意向が大手企業を中心に強くある。そのため、これらの課題を生産、流通、加工、消費、担い手の確保・育成、遊休化してくる農地活用の取り組みを通して解決していく必要がある。

イ 5年後に目指す目標

- | | | | | | |
|--------------|----|--------|---|----|------|
| ○有機農業の面積拡大 | R3 | 21.2ha | → | R9 | 22ha |
| ○有機農産物の販売量拡大 | R3 | 275.2t | → | R9 | 290t |
| ○有機農業者の増加 | R3 | 15人 | → | R9 | 20人 |

4. 取組内容

ア 有機農業の生産段階の推進の取組

- ・ 有機農業の普及

有機農業への新規参入に向け、研修会の開催や参入に向けた支援を行い、市内畜産堆肥の生産や活用方法を検討・改善していくことで有機資材を供給し、有機農業者の増加、取り組み面積の拡大を図る。

- ・ 生産出荷調整作業の改善

有機農業者に対して圃場や出荷調整作業場の作業効率改善によるフードロス削減指導研修会を開催する。有機農業者自らが作業効率を改善することで、出荷量の増加、栽培面積の拡大を実現する。

- ・ 長期鮮度保持の実践・拡大

電場冷蔵庫等を活用し、収穫物の長期保存や出荷調整を実践し、普及・定着を図る。急な気象の変化等により予定時期よりも早く収穫適期に達した有機軟弱野菜等を保存することで、計画していた時期に出荷できる仕組みを構築する。

イ 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組

- ・ 加工品の開発

規格外品の常温保存可能なペーストを試作する。更に、食品加工業者と連携し、ペーストを利用した二次加工商品（カレー、スープ等）を開発し、業務用としての販路を確立する。また、市内の有機農業者から出てくる規格外品を集荷し、ペースト加工業者に配送する仕組みづくりを検討する。

- ・ 加工品の PR・規格外品の活用

市内及び県内、都市部の飲食店、市内イベント等での消費者を対象としたペーストや規格外品の活用に向けた PR 活動を行う。飲食店等とともにペーストを活用したメニューを開発し、外食での食材利用を拡大するとともに、家庭で調理可能なレシピの開発、普及を図ることで、個人消費者向けの販路も確立する。

- ・ 規格外品の物流開拓・商品化

規格外品のこども食堂等への出荷を拡大し、ニーズに合った商品形態を検討、確立する。規格外品の調整、配送作業を福祉施設等に委託すること等により物流コスト

を削減することで、有機農業者・こども食堂ともにメリットがある持続可能な仕組みを構築する。

- 消費 PR 活動

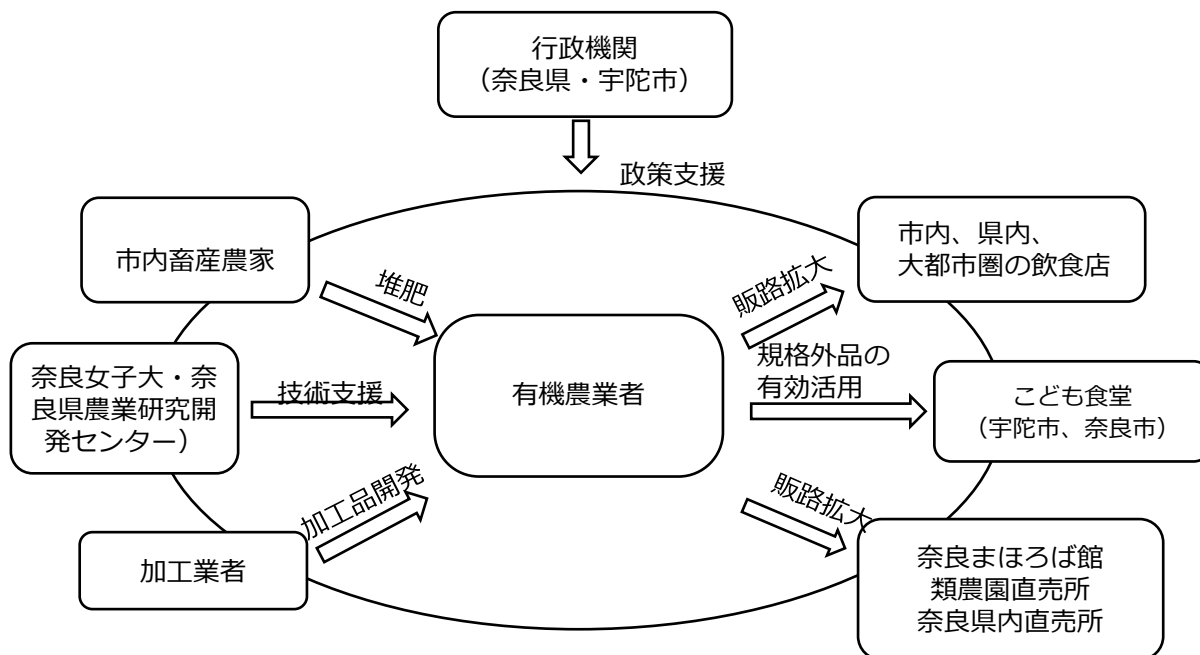
商談会等での新たな販路拡大に向けた PR を行うとともに、市内・県内消費の拡大に向け、市内マルシェ、市内外直売所、イベントへの出店支援や市民への食育活動に取り組む。市内、県内の直売所に有機栽培農産物販売コーナーを設置する。

- 地域を紹介する PR ホームページ・シンボルマーク製作・運用

宇陀市の有機農産物の購入を促すためシンボルマークを作成・活用し広報するとともに、関係者・関係機関と連携し、より効果的に活用できるように HP の制作・運用を行う。宇陀市内産の有機栽培農産物を取り扱う店舗（量販店、直売所、レストラン等）を紹介するサイトや規格外品等を取り扱う業者向けの通販サイト（B to B サイト）の制作・運用を目指す。

5. 取り組みの推進体制

ア 実施体制図



イ 関係者の役割

- ・行政機関（奈良県・宇陀市）
有機農業実施計画の実施に必要な事務・支援
- ・有機農業者
有機農業に係る取組の試行・実践・PR活動
- ・研究機関（奈良女子大学・奈良県農業研究開発センター）
有機農業実施計画の実施に必要な研究・助言
- ・畜産農家
高品質堆肥の安定供給
- ・加工業者
加工品の開発によるフードロスの削減
- ・飲食店
有機農産物の活用による販路の拡大・フードロスの削減
- ・こども食堂
有機農産物の活用による販路の拡大・フードロスの削減
- ・奈良まほろば館・直売所等
有機農産物の販路の拡大・PR

6. 資金計画

(別紙)

7. 本事業以外の関連事業の概要

奈良県の特定農業振興ゾーン「伊那佐東部地区」の取り組みとして高収益作物への転換、耕作放棄地の解消・防止、多様な担い手の確保、担い手への農地集積、農地の整備等の取り組みが行われている。

特定農業振興ゾーンの取り組みを拡大し、有機農業実施計画と連携することで、産地振興を図り、宇陀市の特産品である有機農産物を核としたまちづくりを推進する。

8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について

奈良県と共同で基本計画を作成し、計画に沿って推進を行う。

9. その他

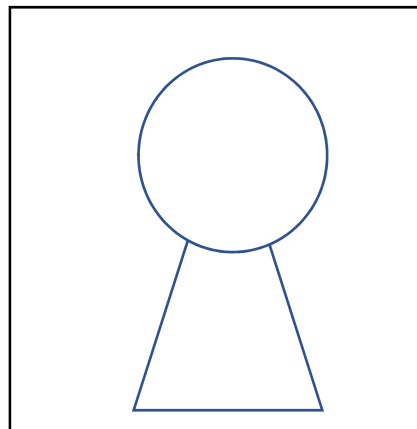
6 資金計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	<p>1. 生産段階 2,350千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及 383千円 ・長期鮮度保持の実践、拡大 1,580千円 ・生産出荷調整作業の改善 387千円 <p>2. 流通、加工、消費等 5,650千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費PR活動 1,440千円 ・ホームページ等の制作等 2,200千円 ・加工品の開発 1,300千円 ・加工品のPR、規格外品活用 430千円 ・規格外品の物流開拓等 280千円 	<p>1. 生産段階 2,350千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及 770千円 ・長期鮮度保持の実践、拡大 1,580千円 <p>2. 流通、加工、消費等 5,650千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費PR活動 1,580千円 ・ホームページ等の制作等 2,200千円 ・加工品の開発 1,300千円 ・加工品のPR、規格外品活用 570千円 	<p>1. 生産段階 500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及 500千円 <p>2. 流通、加工、消費等 1,500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費PR活動 500千円 ・ホームページ等の制作等 1,000千円 	<p>1. 生産段階 500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及 500千円 <p>2. 流通、加工、消費等 1,500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費PR活動 500千円 ・ホームページ等の制作等 1,000千円 	<p>1. 生産段階 500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及 500千円 <p>2. 流通、加工、消費等 1,500千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費PR活動 500千円 ・ホームページ等の制作等 1,000千円

(市町村名)

写真等

(生産ほ場、作物、農業者等
地域の有機農業のイメージとな
るもの)



(市町村長名)

有機農業実施計画に対する思いのメッセージ(首長のメッ
セージ)を自由に記載してください。

令和〇年〇月〇日

宇陀市



宇陀市では、豊かな自然環境と大和高原地域の恵まれた気候等から、有機農業が盛んで、多くの生産者が意欲的に活動されています。

SDGsへの対応や環境に優しい農業が求められる時代へ向かい、本市は、持続可能な農業の振興と環境負荷軽減のため、有機農業を地域全体で推進します。

みどりの食料システム戦略を踏まえ、生産者のみならず市内外の事業者や消費者それぞれの理解と連携を深め、有機農産物の生産から消費までを通し、有機農業の推進に向けた取組を展開していきます。

宇陀市は、これら有機農業推進の取組を起点とし、食と農の活性化により、魅力あるまちづくりを目指し、ここに「オーガニックビレッジ宣言」をします。

令和4年11月27日

宇陀市長 **金剛一智**

豊岡市有機農業取組面積	
栽培品目	栽培面積
水稻	176.5ha
麦・大豆・そば (その他土地利用型作物)	76.4ha
施設野菜	1.5ha
露地野菜	5.7ha
その他(果樹・茶 他)	0.0ha
豊岡市計	260.1ha ①

参考

兵庫県	1060.0ha ②
-----	------------

$$\text{①}/\text{②} = 24.5\%$$

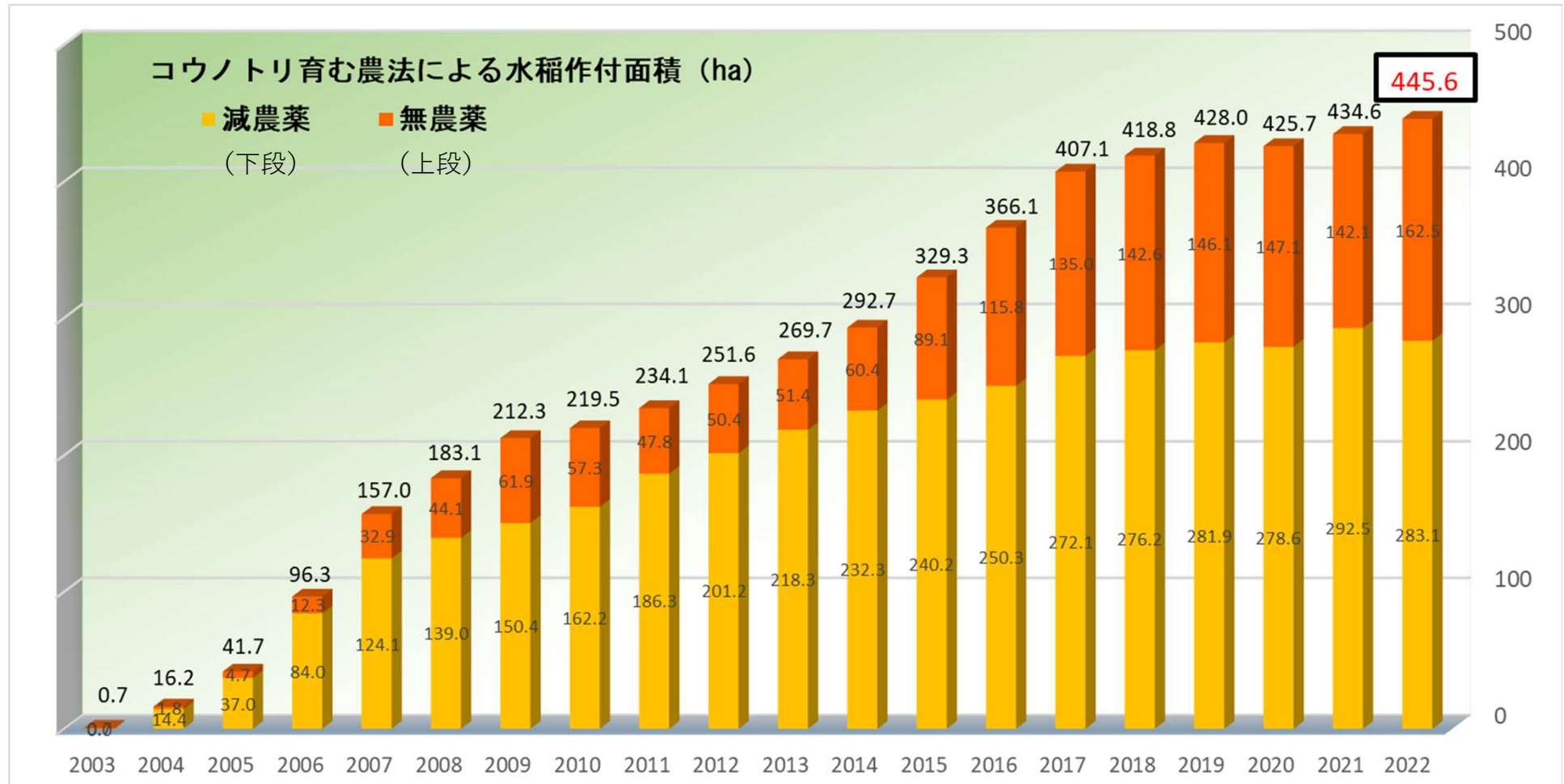
「コウノトリ育む農法」 水稲作付面積の推移（確定） 【コウノトリ共生部】

単位：ha

年度	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012
減農薬	0.0	14.4	37.0	84.0	124.1	139.0	150.4	162.2	186.3	201.2
無農薬	0.7	1.8	4.7	12.3	32.9	44.1	61.9	57.3	47.8	50.4
合計	0.7	16.2	41.7	96.3	157.0	183.1	212.3	219.5	234.1	251.6
前年比(%)	—	2,314.3	257.4	230.9	163.0	116.6	115.9	103.4	106.7	107.5

年度	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
減農薬	218.3	232.3	240.2	250.3	272.1	276.2	281.9	278.6	292.5	283.1
無農薬	51.4	60.4	89.1	115.8	135.0	142.6	146.1	147.1	142.1	162.5
合計	269.7	292.7	329.3	366.1	407.1	418.8	428.0	425.7	434.6	445.6
前年比(%)	107.2	108.5	112.5	111.2	111.2	102.9	102.2	99.5	102.1	102.5

「コウノトリ育む農法」 水稲作付面積の推移（確定） 【コウノトリ共生部】



第1回有機農業実施計画策定委員会摘録

と き：2023年1月23日(月)14:00～15:30

ところ：市役所2階大会議室

出席者：委員長 池口直隆（豊岡農業改良普及センター所長）
副委員長 石井 淳（たじま農業協同組合営農企画課副課長）
委 員 村田憲夫（コウノトリ育むお米生産部会部会長）
委 員 成田市雄（同顧問）
委 員 中務憲子（ナカツカサファーム）
委 員 森本莉永（地域おこし協力隊）
委 員 小森智美（栄養教諭）

事務局：コウノトリ共生部 部長 川端啓介
農林水産課 課長 柳沢和男
農林水産課 参事 山本隆之
農林水産課 主任 仲田直樹
農林水産課 主事 遠藤真森

- （委員）兵庫県の特徴である生きもの調査と学校給食の取り組みが組み合わさって進んでいくとよいと考えている。また、子供たちの手植えの田植え体験をやったりしているが、例えば自動運転のコンバインを見せるなど、新しい農業を体験してもらえそうな農業体験もできるとよい。
- （委員）無農薬のお米は、最初は売れなかった。県、市、JAなどが連携し、取り組みが進んだことで、今は品薄状態になっている。育む農法で、無農薬で作っている農家でさえ、無農薬のお米を食べていない場合がある。それが豊岡の現実。できれば、まず農家が無農薬のお米を作るという道を、今回の学校給食への無農薬米導入で作れたらと思っている。高く売れないと再生産ができない。農業機械はすごく高い。今持っている農機が動かなくなったらやめたいという農家は全国にたくさんいる。米が安すぎるのが問題。食料価格が高いと生活が困るというのはわかるが、稼げないと農家がいなくなるということもある。阪大の学生から、どうしたら環境創造型農業が増えるかと聞かれた。「あなたたちが有機農産物しか食べないよ」といえば増える。農家も売れないと作らない。消費者が食べると言って動いてほしい。オーガニックビレッジをするのは良いが、有機をしていない農家はたくさんいる。兼業農家がほとんど。兼業農家自身が、子供のためなど、思いを持って農薬を使わない農業をするようにならないといけない。そうなるようなルールを引けたらなと思う。
- （委員）無農薬米は去年も今年も品薄。どうしたら増やせるかという話はしている

が、雑草問題などで根本的な解決策がない。ルール of 改良などで、取り組むハードルを下げたりしている。農家が自信を持って取り組めるようにしたい。慣行米を食べることもあるが、美味しくない。有機肥料を使うことで美味しいという部分もあると思う。無農薬米、減農薬米が美味しいこともアピールできるとよい。コウノトリ育む農法をすることで儲かるよということもアピールして、作る人を増やすことが大事。地域をあげて取り組むことも大事。食農教育で子どもたちに話して反応があったりすると楽しさもある。無農薬米と減農薬米の収穫量が5年後には逆転するようになるとよい。

- (委員) 食農教育で、自分で育てて、献立も考えて、料理もできるようになるとよいと思っている。子ども園で有機給食に取り組んでいるところがある。自分のところに体験をしにきてくれることもあるが、子どもたちが本当にいきいきしている。価格は普通のものより少し高いが、長く続けることで徐々に味をわかってもらえるようになり、売れるようになってきている。ソバも本当に美味しいと言ってもらえる。
- (委員) 外向きの発信も大事であるし、内側、市民に地産地消や有機に関心を持ってもらうことも大事。内側も大きな消費者。地元でモノもお金も循環するようになるとよい。経済効果は外のものを買うより3~5倍になるともいう。
- (委員) 有機野菜はえぐみが少ないという印象。地産地消コーナーで、誰が作ったものかはわからないが、長細く、割れているにんじんが売られていた。家庭で使う分には多少形が変わっていても大丈夫だが、給食で使う分には調理に時間がかかり、問題となる。米は何も問題はないが、野菜については、ある程度の規格が必要では。また、有機農産物を給食に導入することは、価格面の問題もある。誰が負担するのかという議論も必要。
- (委員) 無農薬の育むお米が足りない。もっと作れば、生産者も儲かるのと思う。生産者を順番に回って、慣行栽培をしている人に育む農法を勧めているが、水が来ないとか、めんどくさい、ややこしいといった反応で、なかなか取り組んでももらえない。十分に農法を理解していただけていない部分もあり、研修会などを開き、良さをしっかり伝えていかないとと思っている。また、無農薬栽培では抑草が課題なので、方法、技術を研究し、伝えていかないといけない。